

# 論説

2014年6月25日

## 認知症と社会

諸外国に比べ例を見ないスピードで高齢化が進む日本。高齢になれば、認知症発症のリスクも高まる。認知症の行方不明者が1万人を超えるなどさまざまな問題が起きる中、住民主体で支え合う「ポピュレーションアプローチ」の視点を生かして地域の未来図を描きたい。

国立社会保障・人口問題研究所などの推計によると、65歳以上の高齢者数は2025年に3657万人に達し、人口の30・3%を占める。介護が必要な認知症の高齢者も年々増加し、25年には470万人を超え、65歳以上の12・8%を占める見通しだ。

## 共生の未来図描きたい

その中、認知症の行方不明者が顕在化している。昨年1年間に家族などから警戒し、自治体や警察に届けた見守る新たな高齢者を地域で見守る新たな

に、住民主体で支え合うケアを自指す取り組みだ。

陸前高田市の実践は、そのモデルと言える。東日本大震災津波で壊滅的被害を受けた同市は、保健師9人中6人が亡くなるなど保健医療福祉体制も危機に陥ったが、再構築

今月の第43回会議は「高齢者の元氣未来図」がテーマ。同市の高齢化率が13年度で33・87%に上る現状を踏まえ、ハイリスク高齢者の把握と介護予防推進、高齢者同士が支え合う仕組みづくりや社会参加の促進へアイデアを出し合った。

察に届け出があった不明者は1万322人。5月には盛岡市の認知症女性が京都市で保護され、県が実態調査に乗り出したところ、県内の認知症不明者は4人と判明した。

田村憲久厚生労働相は一連の問題を受け、警察や自治体にリスクがまん延する場合

仕組みづくりも必要だ。そこで、ポピュレーションアプローチに注目したい。認知症不明者など高いリスク群を関係機関主体で対処するハ

岩手県大特命助教で市地域包括ケアアドバイザーの佐々木亮平さん（保健師）を中心に官民約30団体の40～50人が一

急速な高齢化、介護人材不足など、被災地の課題は日本の近未来の先取りにほかならない。認知症になっても安心な地域づくりは、一朝一夕にはできない。被災地での地道な実践に学びたい。

との連携を強化し、迅速に身元が分かる新たな仕組みの創設を表明。早急な対策の必要性は言うまでもない。だが、将来的な超高齢社会の到来を見据えれば、自治体や警察任せでは追いつかない。認知症高齢者を地域で見守る新たな

集団全体（ポピュレーション）にリスクがまん延する場合

岩手県大特命助教で市地域包括ケアアドバイザーの佐々木亮平さん（保健師）を中心に官民約30団体の40～50人が一

堂に会い、年代別や地区別などさまざまな切り口で住民の健康課題を共有し、将来像の議論を積み重ねている。

急速な高齢化、介護人材不足など、被災地の課題は日本の近未来の先取りにほかならない。認知症になっても安心な地域づくりは、一朝一夕にはできない。被災地での地道な実践に学びたい。